

論 文

日本における経済学の危機と危機の経済学*

鶴 飼 康 東

1. はじめに

小論の分析目的は5つに分かれる。第1に、現代経済学を用いて、1905年から1940年までの35年間の日本におけるさまざまな政治集団の主張を分類する。第2に、この分類を用いて、1955年から1988年までの日本の政治経済の特徴を明らかにする。第3に、1992年末のヨーロッパ共同体の域内市場完全統合、および米加自由貿易協定の成立と米墨自由貿易協定の交渉開始が、日本に与える影響について分析する。第4に、日本の政治経済体系の維持戦略として「前川レポート」を取上げて分析する。第5に、この体系の破壊戦略として「日本見直し論」を取上げて分析する。

小論では、政治集団の主張を、国家体制政策、経済政策、外交政策、国防政策の4個の要因に分けて整理した。もちろん、各要因は相互に干渉しあってお

*) 小論は1990年度に農林水産大臣官房企画室の「今後の農業・農村・食料政策の基礎となるべき日本の国家・社会・経済の進展方向についての調査研究会」の席上での筆者の報告を加筆修正したものである。報告に対して、服部信司(岐阜経済大学)、宇敷重広(京都大学)、清野一治(大阪大学)、大橋照枝(国学院大学)、鷲田清一(関西大学)、永岡洋治(農林水産省)、鮫島信行(農林水産省)、刀彌俊哉(大蔵省)の各氏より助言を受けた。

また、小論の構想は1989~90年度関西大学学術研究員としてオックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジに滞在中に固まった。オックスフォード日本セミナーの主催者 J. A. A. ストックウィン教授、A. ワズウォー講師、J. コーベット講師、および大学院生として参加された鶴光太郎(経済企画庁)、神田真人(大蔵省)、横康弘(大蔵省)、亀岡雄(文部省)、小和田雅子(外務省)、若林啓史(外務省)の諸氏の討論には大いに啓発されるものがあった。記して深謝する次第である。

り、また、この4大要因以外の要因を考えることも可能である。しかし、小論では立論を明確にするためにこのことを無視する。

2. 政策論争の時代—大正デモクラシーと昭和維新—

1905年より第1段階の分析を開始する理由は、同年の日露戦争に日本が勝利したことによって、1853年のペリー艦隊の江戸湾進入以来の国民的課題であった「欧米列強による日本の植民地化の防止」という目的が達成されたと考えるからである。また、1940年で分析を終わらせる理由は、帝国議会における諸政党の解散と大政翼賛会による一党支配の成立によって「公開された政策論争」は終結したと考えるからである。

さて、1905年から1940年までの有力な政治集団として本節では、政友会(正式名、立憲政友会)、民政党(正式名、立憲民政党、前身の立憲同志会と憲政会も含む)、革新官僚と陸軍統制派および海軍艦隊派(以下統制派と略称)、大衆右翼と陸軍皇道派(以下皇道派と略称)、無産政党諸派(労働農民党、社会大衆党、等)の5個の集団を取り上げることとする。

まず、第1の時期における各集団の要因分解式を以下のようにおく。

- (1) 民政党 = 政党内閣 + 自由放任型資本主義 + 親米反ソ外交 + 中武装
- (2) 政友会 = 政党内閣 + 需要重視型資本主義 + 大アジア主義 + 重武装
- (3) 統制派 = 超然内閣 + 供給重視型資本主義 + 大アジア主義 + 重武装
- (4) 皇道派 = 軍事政権 + 社会主義 + 大アジア主義 + 重武装
- (5) 無産政党諸派 = 政党内閣 + 社会主義 + 大アジア主義 + 軽武装

以上の式に明らかなように、民政党と政友会は国家体制については、立憲君主制度のもとでの政党内閣という共通の基盤に立っている。原敬内閣(1918～1921)以後、2年4カ月の中断期を除き、犬養毅内閣(1931～1932)まで14年間衆議院第一党もしくは第二党の党首が天皇により内閣総理大臣に任命される慣行

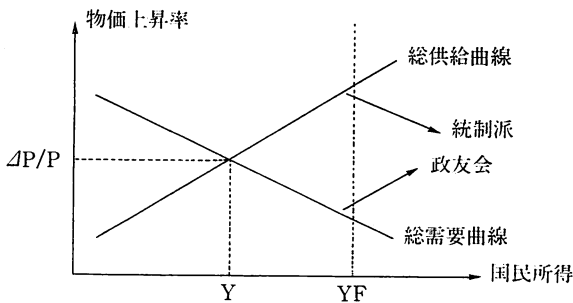
が定着していた。明治憲法(大日本帝国憲法)の英国式運用という政治革命が生じたと見るべきである。この革命を担ったのが帝国議会衆議院の2大政党であった。

しかし、2大政党の間には、資本主義経済をどのように運営してゆくかについては、大きな観点の相違が見られる。ここで、現代経済学の教科書によく現れるマクロ均衡図を用いて、その相違を明らかにしたい¹⁾。

第1図は、縦軸に物価上昇率をとり、横軸に国民所得をとった直交座標の上に、右下がりに描かれた総需要曲線と右上がりに描かれた総供給曲線の交点で国民所得 Y と物価上昇率 $(\Delta P/P)$ が決定されるという理論を視覚化したものである。

総需要曲線は貯蓄投資均等条件と貨幣市場の需給均衡条件から導出され、総供給曲線はマクロ生産関数から導かれた限界価値生産力曲線から導出される。しかし、両曲線の交点のマクロ均衡が示す Y は労働市場における需給均衡を保証してはいない。したがって、失業が発生する可能性がある。第1図の横軸と

第1図 経済政策の印象図



1) 代表的な教科書として、国家公務員試験の必読文献と言われている中谷(1987)を挙げておく。

点線の交点には完全雇用国民所得 YF が図示されている。

最初に、民政党の人々が何を考えていたかを説明する。かりに、労働市場の需給が均衡せず、現実の国民所得 Y で失業が発生していたとしても、これは瞬間的な問題である。しばらくすれば賃金率と利子率の市場調節機能が作用して、総需要曲線が右上方に移動するとともに、総供給曲線が右下方に移動して、あらたな交点が点線の上に存在するようになり、完全雇用国民所得 YF が生産されるようになる。少なくとも、民政党の主流と言うべき加藤高明、若槻礼次郎、浜口雄幸、井上準之助等はこのような考えであったようである。

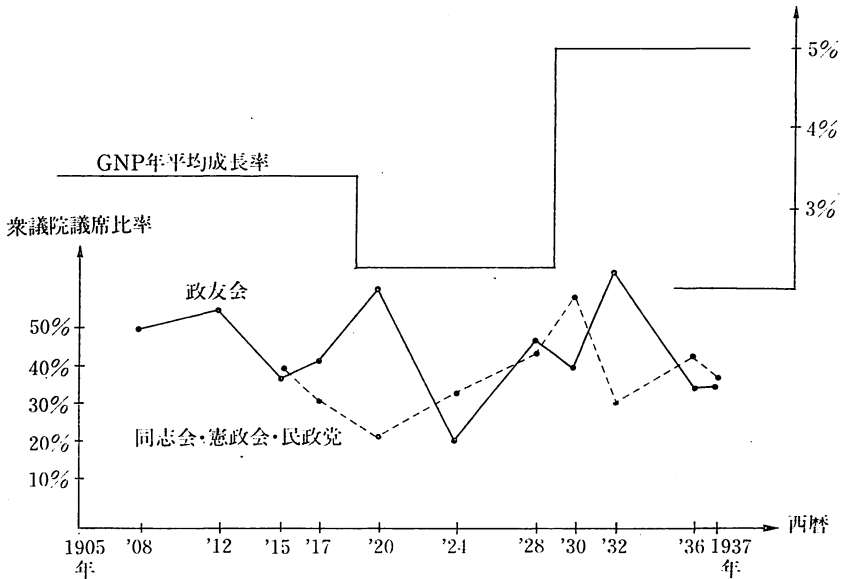
これに反して、政友会の人々は、賃金率と利子率の市場調整には長い時間がかかるという考え方をとる。したがって、失業、倒産、給与削減など国民に大きな経済的犠牲を強いることになる。これを起こさないためには、犬養毅内閣(1931～1932)の蔵相高橋是清の時局匡救費政策に見られるように、積極的財政政策をとることが必要である。すなわち、総需要曲線を右上方に移動させ総供給曲線と点線との交点を通過するようにすれば、 YF が実現する。

以上のように、民政党と政友会の経済政策上の対立は、学説上は新古典派とケインズ派の対立と言ってよい。

明治憲法では、昭和憲法(日本国憲法)と違い内閣の過半数が帝国議会議員である必要はないので、しばしば華族と官僚と軍人が閣僚の大半を占める超然内閣の出現を見た。また、升味(1979)の指摘によれば、政権交代は野党第一党の党首が天皇により首相に指名され、この政権のもとで総選挙が施行されて与党が勝利する、というパターンであった。さらに、政党党首は貴族院議員である場合が多く、衆議院議員であった犬養毅、原敬、浜口雄幸らはむしろ例外であるという。しかし、いかに超然内閣といえども総選挙で示された民意を無視することは暴動による社会不安を引き起こすことは明白であるので、第一党の政策は政府に強い影響を与えたと考えてよいであろう。

現に、普通選挙施行直後の3回の選挙は、政策論争がもっとも華やかに行なわれた。すなわち、政友会は民政党を不景気をもたらす政党として攻撃し、民

第2図 2大政議席比率と経済成長の長期パターン



(資料出所、衆議院事務局 (1957) pp. 583~596, 大川, 他 (1974), p. 17)

政党は政友会を国債乱発政党として攻撃したのである。

第2図は、帝国議会衆議院における2大政党の議席比率の変動と国民総生産の長期波動の変化との関係を示したものである²⁾。民政党の党勢拡張期にあた

2) 衆議院 (1957) 巻末付録によれば、第1期の帝国議会衆議院総選挙の結果は以下の通りである。まず、直接国税納付額10円以上の男子による制限選挙 (有権者は全人口の約2%) では、1908年、議席数379, 政友会193, 1912年、議席数381, 政友会212, 1915年、議席数381, 立憲同志会150, 政友会104, 1917年、議席数381, 政友会160, 憲政会119であった。次に、直接国税納付額3円以上の男子による制限選挙 (有権者は全人口の約5.5%) では、1920年、議席数464, 政友会282, 憲政会108, 1924年、議席数464, 憲政会154, 政友会101, である。最後に、男子普通選挙 (有権者は全人口の約20%) では、1928年、議席数466, 政友会221, 民政党214, 1930年、議席数466, 民政党269, 政友会172, 1932年、議席数466, 政友会303, 民政党144, 1936年、議席数466, 民政党204, 政友会170, 1937年、議席数466, 民政党179, 政友会173であった。なお、有権者の人口に対する比率は、Johnson (1982), p. 36, Table 2, による。

る1920年から1930年までは、日本經濟全体は下降局面にあった。これと第1図の經濟政策の相違を比較するとき民政党の悲劇は明らかである。当時の民政党指導者達は帝国日本の誇る知識人であったが、当時の正統派經濟学である新古典派理論しか理解できなかったのである。

ところが、このような国体政策上の合意と經濟政策上の対立は、統制派の出現によって全く意味のないものになってしまったのである。その理由を以下にのべる。第1に、国体政策に関して、統制派は、明治憲法の英国型運用は憲法違反であると考えた。彼らは、明治憲法が前提としているのは官僚内閣であり、帝国議會は、天皇が任命した國務大臣の構成する内閣の政策に修正を加えることが出来るだけであると考えていた。明治憲法には議員立法の道が開かれていたのであるから、統制派こそ明治憲法違反である。

第2に、岸信介、星野直樹らの革新官僚は、第1図の民政党の自由放任政策も政友会の需要重視政策もいずれも日本では有効ではないと考えていた。したがって、統制会による価格協定、老朽設備の廃棄、新規設備投資への利子補給と補助金、原燃料の優先的配分等の政策によって生産関数の上方移動をはかり、もって総供給曲線の右下方の移動を生ぜしめて、完全雇用の実現を計ろうとしたのである。これを現代風に言えば、規制緩和に重点を置く米国サプライ・サイド經濟学と対立する産業政策に重点を置く日本サプライ・サイド經濟学と言うことになる³⁾。

外交方針をめぐることは、民政党内閣の外相を度々勤めた幣原喜重郎の親英米路線と政友会の田中義一内閣(1927~1929)の大アジア主義的傾向とは大きな違いがあった。もっとも、この点では、原敬内閣(1918~1921)と当時の野党第一党の指導者加藤高明(1924~1926首相)では立場の逆転があるようである。

さらに、国防方針をめぐることも、健全財政主義者の多い民政党はどうしても軍備拡張に懐疑的にならざるを得ず、一方、積極財政主義者の多い政友会は、

3) 岸信介の經濟思想については、岸・矢吹・伊藤(1981)参照のこと。

その大アジア主義的傾向も手伝って、軍備拡張にさほど警戒心を持たない。民政党を支持基盤とする最後の内閣である岡田敬介内閣（1934～1936）は、総選挙で勝利しながら、その軍備拡張への不熱心さのために2.26事件のクーデターによって倒された。

統制派は、外交的には大アジア主義にもとづく「東アジア円経済圏」の確立に邁進することとなった。この政策の欠点は、当時の日本経済に貿易相手国としても原燃料供給地としても中国よりも大きな比重を占めていた米国を全く無視していることである。したがって、石橋湛山の「大日本主義の幻想」という批判を克服することが出来なかった⁴⁾。

統制派は、絶対国防圏の確立を唱えたが、朝鮮と満洲の重化学工業化を達成する時間を稼ぐために、守りに重点を置く重武装政策であった。

これに反して、皇道派は、明治憲法すら否定する過激な考えを持っていた。すなわち、3年間の戒厳令を施行することによって明治憲法を停止して、在郷軍人団会議を中心とする軍事政権を構想したのである。

彼らは、華族制度、枢密院、貴族院等を廃止することを提案している。これは、皮肉なことに帝国の敗戦後、昭和憲法により実現された。

皇道派の経済政策は、明らかにソビエト連邦の影響を受けた社会主義的色彩の濃いものである。北一輝（1923）によれば、金融資産は100万円、土地資産は10万円の上限を設けそれ以外はすべて国有とする。これは大地主層の解体を目的としている。また、資本金1,000万円以下の企業のみ私有を許し、それ以上はすべて国有とする。これは、三井、三菱、住友、安田等の財閥の解体をねらったものである。さらに、金融、鉱業、農業、商業における大企業の国有化、を提案している。労働省設置、8時間労働制、労働者への利益配当制度といった一連の社会政策も予定されていた。

外交的には、皇道派は、中国で満洲人の清王朝を打倒した漢人革命家との交

4) 石橋（1921）参照。また、戦前と戦後における日中関係と日米関係の劇的な交代については、Ukai（1987）, p. 68, Figure 3 を参照せよ。

遊関係から大アジア主義的傾向があった。また、陸軍の下級将校と兵を倫理的
政治集団として高く評価していたために、重武装主義者である。

無産政党諸派は、国体政策に関しては、立憲君主制下の政党内閣制度を支持
している。もっとも、この立場をとらないかぎり当時の共産党のごとく治安維
持法によって弾圧されたであろう。

主張する政策は、皇道派がその政策をそっくり借用したくらい社会政策に重
点をおいたものである。したがって、その政策を見れば、労働組合法の新設に
せよ、最低金賃制と8時間労働制にせよ、累進所得税の導入にせよ、現代日本
社会ですべて実現している制度ばかりである。もし満洲事変なかりせば、英国
労働党のごとくいずれは政権にたどりついたであろう。現に、軍人と官僚を中
心にした林銑十郎内閣(1937年2月～5月)のもとで実施された総選挙でも社会大
衆党は36議席を得ている⁵⁾。

無産政党諸派の外交政策は明確ではない。しかし、敗戦後に多くの中心人物
が日本社会党に参加しているところを見ると、大アジア主義的傾向が顕著であ
ると考えざるをえない。

国防政策は軍縮一本槍の軽武装主義であった。ちなみに、江見・塩野谷
(1966)によって推定すれば、1930年の日本の軍事費の対G N P比率は3.98%で
あり、1985年のフランスなみである⁶⁾。これが1940年には40%近くにまで跳ね
上がったのである。Makin & Hellman (1989)によれば、1985年の合衆国の
数値は6.9%、ソビエト連邦は推定で12～17%であるから、民政党全盛時代の
帝国日本はさして重武装ではない。この点に無産政党諸派が愛国的民衆から支
持されなかった原因がある⁷⁾。

5) 衆議院事務局(1957), 卷末付録, 参照のこと。

6) 江見・塩野谷(1966), 14ページ, 表2-1と22ページ, 表3-2aの数値を掛け合
わせて推計した。

7) Makin & Hellman (1989), 訳書, 137ページ, 表3-4の国防支出対G N P比率各
国一覧を参照。

3. 政策論争の喪失—1955年体制—

1955年から1988年までを第2段階の分析時期とするのは、敗戦後の復興がほぼ終結した時点での日本の国民的課題が、「欧米先進工業諸国の生活水準に追いつくこと」であったと認識するからである。また、1988年に日本の国民1人当たりの付加価値生産高が合衆国のそれを凌駕したことによって、この目的は達成され、国民的課題が消滅したと考えるからである。

さて、1955年の保守合同と社会党の結成以来、主要な政治集団の特徴はどのように変化したのであろうか。第2期の要因分解式を掲げよう。

- (6) 自民党 = 政党内閣 + 需要重視型資本主義 + 供給重視型資本主義
+ 親米反ソ外交 + 大アジア主義 + 軽武装 + 中武装
- (7) 民社党 = 政党内閣 + 需要重視型資本主義 + 親米反ソ外交 + 中武装
- (8) 公明党 = 政党内閣 + 需要重視型資本主義 + 大アジア主義 + 中武装
- (9) 社会党 = 政党内閣 + 社会主義 + 大アジア主義 + 非武装
- (10) 共産党 = 政党内閣 + 社会主義 + 完全独立外交 + 軽武装

注目すべきは、第1期を揺るがせる問題であった国体政策はすべて、象徴天皇制下の政党内閣で統一されていることである。これは、統制派、皇道派、非合法共産党（コミンテルン1932年テーゼ）が共通して問いかけた「日本は君主国であるか共和国であるか」との課題に答えることを国民が拒否したことを意味する⁸⁾。この点で「大日本帝国」の「大」と「帝国」を取って、「日本国」とした昭和憲法起草者の知恵は驚嘆に値する。「日本王国」でも、「日本民国」でもないのである。

次に注意すべきは、第1期の民政党、政友会、統制派の経済、外交、国防に

8) コミンテルン1932年テーゼをめぐる当時の日本の左翼知識人の大混乱については、長岡（1984）150～154ページを参照した。

関する多くの政策選択肢が自民党の中に集中してしまったことである。また、重武装と自由放任型資本主義の要因が消滅したことにより、第2期における選挙民の政策選択の幅は第1期よりはるかに狭くなっているのである。

したがって、自民党派閥指導者間の総裁の交代は、経済政策より見れば、政友会と統制派との間の政権交代であり、外交政策より見れば、民政党と政友会との間の政権交代なのである。特筆すべきことは、民政党的発想による経済政策が自民党から姿を消したことである。これは、アメリカ合衆国の共和党から見れば、非常に不愉快な政治現象であろう。米国共和党はもっとも民政党に近い特徴を持っているからである。

皇道派の要素であった、社会主義と大アジア主義は、敗戦後の社会党のなかに受け継がれている。社会党の特徴は英国の労働党、ドイツの社会民主党と違って、ケインズ理論にもとづく需要重視型資本主義を要因として持っていないことである。逆に、この党は労農派マルクス主義者を党内に大量にかかえこむことによって、政権を担当する能力をついに持つことができなかった。

第2期に、英国やドイツと同様の2大政党間の政権交代が日本に起こったとすれば、西尾末広(民社党初代委員長)の期待したごとく、民社党と自民党の2大政党の間の政権交代であるべきであった。しかし、それが起こらなかったのは、自民党内部に民社党の要因がすべて存在していたからである。すなわち選挙民は、民社党を選択する必要がまったくなかったのである。

この意味で、自民党研究の古典とも言うべき、佐藤・松崎(1986)が自民党各派閥の政策理念の相違についてほとんど触れていないのは、現代経済学者が戦後日本を分析する上で困惑することであると言わざるをえない。

さて、それでは1955年体制には、政策論争がなかったのであろうか。そうではない。政策論争は活発に行われた。それが、国会で公開されていなかっただけである。政策論争は、中央官庁の法令審査員会議で、各種審議会と調査会で、自民党政務調査会の各部会で、自民党内の各種の特別委員会のなかで活発

に戦わされたのである⁹⁾。しかし、国会では、「社会主義か資本主義か」、「対米同盟か対ソ同盟か」という国民にとってすでに決着のついた問題を巡って不毛の論議が繰り返され、政策目的と政策手段との論理的整合性を問う知的闘争はついに生じなかったのである¹⁰⁾。

4. 自由経済の外圧—55年体制の危機—

西欧と北米における自由貿易圏の成立に対しては2つの対立する解釈が存在している。第1の解釈は、これは世界経済ブロック化の萌芽であるという考え方である。第2の解釈は世界経済一体化の過程であるという考え方である。

世界経済ブロック化の解釈は、マルクス主義に親しんだ人々から見れば帝国主義の復活であるので、非常に説得力がある。ただし、その場合は、ワルシャワ条約機構を解体し、国際通貨基金への正式加盟を申請し、GATTと先進国首脳会議(サミット)への参加を虎視眈々として狙っているソビエト連邦をどのように解釈するか苦悩することになる。

本節の解釈はブロック化の認識とはまったく逆である。すなわち、EC域内市場統合と米加墨自由貿易協定を世界経済一体化の一過程と見るのである。

日本では、現代の「国際貿易の自由化対ブロック化」の問題を論じる場合に、第1次世界大戦から第2次世界大戦までの時代、いわゆる「大戦間時代」との類推で論じられることが多い。これが認識上の誤謬を招くのである。歴史を思想闘争の舞台ととらえればこの誤謬に直ちに気がつくであろう。

9) 小宮(1984), 19ページによれば、1970年当時でも通産大臣任命の審議会だけで、27存在し、しかもこの数は年々増加した。他の省庁も同様であろう。

10) 現代日本では、新聞でもテレビでもまともな政策論争はほとんどなく、政策目的が正しいかどうかという倫理問題に議論が集中している。しかし、ソクラテス以来の対話法の伝統に従えば、果たして政策手段が当初の政策目的を達成するかどうかの論理的検討に、政策論争が集中する筈である。目的と手段が矛盾しない、すなわち、論理的整合性があるかどうか、を選挙民に示すには、図表が最も適している。それもなるべく単純である方が良い。

まず、大戦間時代では、思想上攻撃に回っていたのは、社会主義(具体的にはスターリンのロシアとマクドナルドのイギリス)、需要重視型資本主義(具体的にはロイド・ジョージのイギリスとルーズベルトのアメリカ)、および供給重視型資本主義(具体的にはムッソリーニのイタリアとヒトラーのドイツ)である。

これに対して、思想上守備に回っていたのが自由放任型資本主義である。したがって、小さな政府、代議制民主主義、自由経済、自由貿易といった自由放任型資本主義の特徴を擁護することは悪罵と嘲弄の対象でしかなかった。

ところが、現代資本主義社会では、ケインズ理論にもとづく需要重視型経済政策と福祉国家の理想が悪罵と嘲弄の対象となっている。なぜならば、二度に渡る石油危機を経て、インフレーション、失業、財政赤字、貿易赤字といった先進資本主義経済に共通した病弊の原因がケインズ経済学と福祉国家の理想であると見なされるようになったからである。

ここに、Gamble (1988) が論じているように、かつての「自由経済と小さな国家」ではなく「自由経済と強い国家」を標榜する新保守主義が登場して来たのである。したがって、1979年のマーガレット・サッチャー、1981年のロナルド・レーガン、1982年の中曽根康弘の政権は、従来の保守政権とは異なり、新鮮で攻撃的な政策を主張したのである¹¹⁾。

1980年代は、このような新保守主義的資本主義と中ソの社会主義との対決の時代であった。社会主義が新保守主義に勝つためには、資本主義陣営に対して軍事的優位を保ちながら、日本よりも高い経済成長を実現することが必要であった。しかし、社会主義はこの経済戦争に敗北した。旧東ドイツで、ポーラン

11) 猪口(1987)は、中曽根政権は、その政策目標のうち、公共部門の雇用削減、公営企業体の民営化には成功したが、税制改革には失敗したとしている。しかし、税制改革は中曽根が後継者として指名した竹下登の政権下で成功した。この成功の原因は中曽根の行った総選挙における自民党300議席獲得の威力である。したがって中曽根政権の政策目標は教育制度の改革を除けばほとんど達成されたのである。この意味で、中曽根康弘は、池田勇人および佐藤栄作とならんで55年体制のなかでは最も幸運な政治家であった。

ドで、ハンガリーで、チェコ・スロバキアで民衆は次々と蜂起し、「ベルベット革命」と呼ばれる無血革命に成功したのである。

東ヨーロッパにおける共産党政権の崩壊は日本では民主主義の勝利ととらえられている。しかし、英米では資本主義の勝利としてとらえられている。なぜならば、社会主義圏でスターリン体制が崩壊するのに先だって、資本主義圏でケインズ理論と福祉国家の理想が崩壊していたからである。具体的には、米国民民主党、英国労働党が敗北したのである。したがって、社会民主主義もまた魅力を失ったのである。

注意すべき点は、英米において自由経済の信条を持つ人々が、資本主義の資源配分と生産の機能のみならず、所得分配の平等さにも自信を持っていることである。「ベルベット革命」以後次々と明らかにされてきた事実は、資本主義における不平等よりもはるかに深刻な不平等が社会主義社会のなかに存在していることだからである。したがって、新保守主義はもはや弱肉強食の思想ではない。それは福祉制度なき「真の福祉政策」の擁護を意味している¹²⁾。

英米資本主義の指導者に新保守主義という共通の思想的基盤があり、主要な社会主義諸国の指導者達が世界資本主義と自国が一体化することによってしか貧困と社会的不平等から脱出する道はないと諦めた現代では、ブロック化する動機が全世界の政策担当者にはないのである。

国内における自由経済の推進とは具体的には、市場への規制の緩和、国営企業、公社、公団の分割と民営化、各種補助金の撤廃として進行した。これが、国外へ向かえば、自由貿易、自由な海外資本取引の推進に直結していることは

12) 例えば、Lucas (1987) は、生産関数と効用関数という新古典派の分析装置に立脚して、生産者と消費者の時間を通じての期待効用最大化行動を分析した結果「景気循環は個人の福祉にとっては大した問題ではない」という重大な結論を引き出している。景気循環が個人にとって大問題ではないとすれば、失業もまた大問題ではない。それでは何が問題か。インフレーションである。Lucas のモデルではインフレーションは苛酷な税金と同じ扱いを受けている。これが、総需要曲線と総供給曲線という分析装置に立脚したケインズ革命への猛烈な反革命であることは明白であろう。

明らかである。具体的には、非関税障壁の撤廃、非関税障壁の関税化、関税の一律引下げとして進行している。

経済学者の考え方の盲点は、「自由な経済」が「強い国家」と組み合わせられて推進されることである。したがって、ある国とある国が自由貿易圏を形成することは、「強い同盟」を維持するための軍事提携をとまなうのである。今後の世界では、このように政治と経済がますます一体となって運営されていくと見なければならない。すなわち、経済問題の国際交渉は政治化し、政治問題の国際交渉は経済化する。

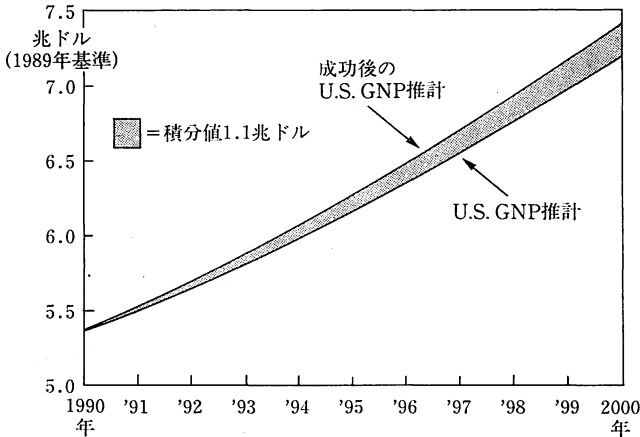
政治の経済化とは、政治的決定の結果が経済指標で評価されるということである。たとえば、EC委員会は1992年末の市場統合によって加盟国の経済成長率は1%上昇すると試算している。次に、経済の政治化とは、経済指標が政治行動の基準となることである。かりに、世界各国の軍事費の対GNP比率を同一にする国連決議が可決されれば、日本とドイツは米国とともに世界の憲兵たらざるを得ないであろう。

さて、国際交渉の舞台において、英米の交渉担当者の多くは均衡モデルにもとづいて行動している。この考え方によれば、ソビエト連邦と英米の間に軍事的不均衡があってソビエトの方が重武装であれば、英米は自己の軍備を拡張してソビエトと対等の位置まで持って来るべきなのである。そうすると、ソビエトも当然軍備を拡張する。日本人はこれが永遠に続く愚行のように思うが、そうではない。軍備拡張競争を続けるうちに、経済力の弱い国が生産設備不足、消費財不足、失業、物価騰貴、財政赤字、貿易赤字に苦しんで民衆蜂起を惹起して崩壊するからである。

このような均衡論の考え方は、当然貿易交渉にも適用される。かりに、日本がECと北米自由貿易圏への自由な参入をこれからも希望するとすれば、相手から日本の非関税障壁の完全撤廃を要求されるであろう。

最近4、5年の『合衆国大統領経済報告』を読むと、自由貿易推進の調子が次第に高くなっていることに気がつく。従来手法は、貿易自由化によって相

第3図 ウルグアイ・ラウンド成功による米国GNPの増加



(資料出所: *Economic Report of the President* 1991, p. 239)

手国にこれだけの利益があると数字で示して説得する方法であった。たとえば、1988年の『経済報告』はECの農業政策による納税者と消費者の損失は600億ドルと説明している。これは、保護主義と自由貿易の戦いを消費者と生産者の分配闘争と見る立場である。

しかし、最近では米国政府は、保護主義を米国の経済成長を妨害する敵対行動、と把握して数字を提出するようになってきた。たとえば、1991年の『経済報告』は、ウルグアイ・ラウンドが成功した場合のアメリカ経済の成長率を試算して、10年間で1兆1,000億ドルの利益があると、第3図のような簡単な直線グラフで説明している。

もし、日本がウルグアイ・ラウンドの失敗に責任があるとみなされれば、アメリカ経済に1兆1,000億ドルの被害を与えた敵国になるのである。

5. 前川レポートの検討—55年体制の維持戦略—

1955年体制を支えた日本の支配階層が、前節で述べたような「自由経済と強い国家」の外圧に呼応して、自己の既得権益を守る手段として、自己変革を図

ったのが前川レポートである。

世上「前川レポート」と呼ばれているものは、次の2冊の報告書である。第1は、1986年4月7日に当時の内閣総理大臣中曽根康弘に提出された『国際協調のための経済構造調整研究報告書』であり、第2は、1987年4月23日に経済審議会に提出された『経済構造調整特別部会報告—構造調整の指針』である。いずれも議長を日本銀行総裁を経験した前川春雄が動めたので、その名をとって「前川レポート」と呼ばれるようになった。

第1の報告書で大体の政策指針が明らかにされ、第2の報告書で細かい政策の具体的内容が示されている。

「前川レポート」の政策目標を一言で表せば、「外国との貿易摩擦を解消するために経常収支の黒字を大幅に縮小させる」ということである。

なぜならば、第1報告書と第2報告書との期間である1986年度に、日本の経常収支黒字の対G N P比率は4.5%に達したからである。この比率は先進工業諸国のなかで突出して高い。その結果、諸外国から日本の経済機構のみならず、国家と社会の全体制にまで非難が集中するようになったのである。

そこで、「前川レポート」は、政策目標を達成するために、第1に内需拡大、第2に労働時間短縮、第3に産業構造転換、という3つの戦略を立てたのである。

第1の戦略「内需拡大」を実施するための政策手段は、常識的には、財政政策と金融政策である。具体的には、貨幣供給の増加、公定歩合引下げ、国債の買いオペレーションとなり、公共投資の増加となる。

ところが、「前川レポート」では「市場規制の緩和」を行って内需拡大を図ることを提言している。これは、先に述べたように、サッチャリズムが登場し、レーガノミックスがもてはやされるようになったことと関係している。

規制緩和とは具体的に言うと、住宅取得にあたっての減税処置、公的住宅金融の上限の引上げ、開発規制の緩和、すなわち俗に言う「中曽根民活」である。また、農地優遇税制を撤廃する、輸入関税を引き下げる、さまざまな経済

活動に対する中央政府と地方政府の許可と認可を出来るだけ減らす、等の政策手段を意味する。

第2の戦略「労働時間短縮」は実は「内需拡大」に含まれるべきものである。ここでは年間労働時間を1,800時間にするという目標が掲げられた。製造業の労働者の場合、当時の平均労働時間が年間2,060時間であったので、一挙に10%減らそうとしたのである。

自由な民主主義社会で、政府が労働者を強制的に休ませれば、暴動が起きてしまう。したがって、公務員の週休2日を完全に実施しようとしたのである。報告書には書かれていないが、公立学校の週休2日も同様の政策手段となりうる。

公務員が完全週休2日になれば、優秀な人材が公務員に殺到するという労働市場の競争原理が働いて、民間企業も完全週休2日に踏み切ることになる。もし民間企業がそうしなければ、人手不足倒産の危機に直面するであろう。

1,800時間の算出方法は単純である。8時間労働、週休2日、当時の労働基準法で定められていた有給休暇20日、これを考慮して計算すると大体年間1,800時間くらいになるのである。もちろん残業はゼロである。

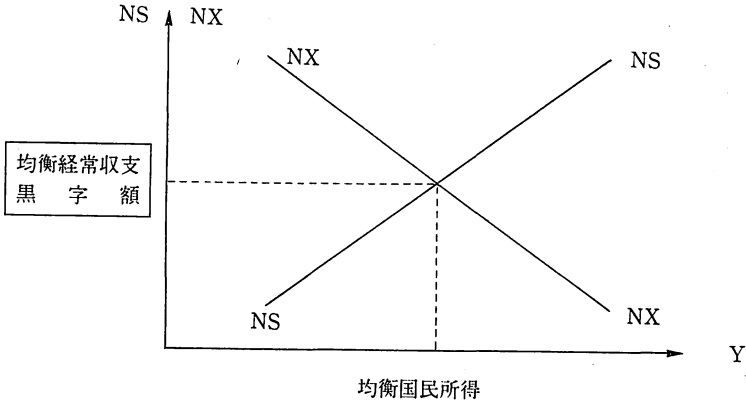
第3の戦略「産業構造転換」は、具体的には「市場規制の緩和」によって行う。これも、商工省から通産省へと継承されて来た日本の産業政策を否定する政策手段である。

従来の産業政策では、まず斜陽産業に属する企業に業界団体を組織させ、この業界団体を通じて設備廃棄、新分野への設備投資のための公的資金を流し、産業構造の転換を図っていた。

しかし、「前川レポート」では、農業、建設業、金融、運輸、通信等の分野におけるさまざまな許可と認可を廃止することによって、斜陽産業から有望な産業分野への企業の進出が容易になることを期待したのである。

具体的には日本電信電話公社の民営化があげられる。第二電電の設立などもこれに属する。米国ではAT&Tは分割されてしまった。

第4図 経常収支と国民所得の決定



さて、これらの政策手段と政策目的の間に矛盾はないのであろうか。「前川レポート」の論理的整合性を保証するのはどのような図表であろうか。

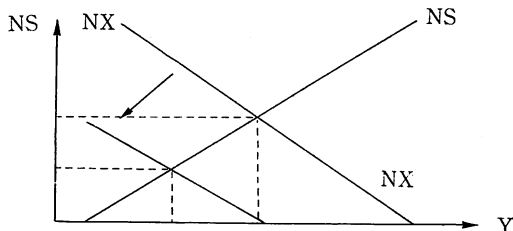
第4図を見ていただきたい。縦軸には、純貯蓄(貯蓄マイナス投資) NS と、純輸出(輸出マイナス輸入) NX がとられている。いっぽう、横軸には国民所得 Y がとられている。

右上がりの NS 曲線は純貯蓄と国民所得の関係を示す式である。この NS 曲線は、政府が動かせる公共投資額 F 、市場利子率 R 、規制緩和の程度 D によって右下方に移動したり、左上方に移動したりする。

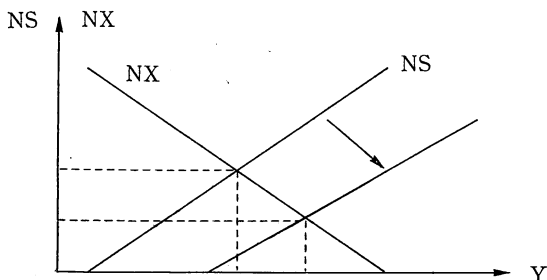
右下がりの NX 曲線は純輸出と国民所得の関係を示す式である。この NX 曲線は、国際為替市場で決定される円・ドル 交換比率 T 、と外国の国民所得 Y^* によって、右上方に移動したり、左下方に移動したりする。円相場の上昇は T の上昇で視覚化され、下落は T の下落で視覚化される。 Y^* は米国の国民所得と考えてさしつかえない。

経済全体で総需要と総供給が一致するとすれば、NX 曲線は NS 曲線と一致することは簡単な加減算で証明されるので省略する。したがって、両曲線の交点から垂直に点線を引いて横軸と交わる点が現実の国民所得を示し、水平に点線を引いて縦軸と交わる点が現実の経常収支の黒字額を示している。

第5図 外国国民所得減少と円高の効果



第6図 財政金融政策と規制緩和の効果



この図はアブソープション分析といって、1980年に米国のルーデイガー・ドーンブッシュが出版した国際経済学の教科書にのって以来たちまち日本の経済学入門書に登場するようになった図表である。

ここで、第5図を見ていただきたい。アメリカの国民所得 Y^* が減少すると、NX 曲線は左下方に移動する。新しい交点では、日本の国民所得は減少して、経常収支の黒字も減少する。さらに、円相場 T が上昇すると、同様に、NX 曲線は左下方に移動する。同様に、日本の国民所得は減少して、経常収支の黒字も減少する。

次に、第6図では、公定歩合等を操作して利子率 R を下落させると、NS 曲線は右下方に移動する。日本の国民所得は増加して、経常収支の黒字は減少する。また、公共投資 G を増加させると、同様に、NS 曲線は右下方に移動する。日本の国民所得は増加して、経常収支の黒字は減少する。さまざまな民間経済への政府規制を緩和しても、消費者の選択の幅が広がるので、全く同

様の事が起こる。

さて、第5図に戻ろう。「前川レポート」の目標を達成しようとして、日本が外交交渉の場で米国に財政の再建を要求したとしよう。米国が日本の要求に屈して、国債の発行を減らすと、米国は国民所得の成長率が落ちる。そうなれば確かに日本の経常収支の黒字は減少する。ところが、日本の国民所得も減少する。つまり、日米ともに不況に苦しむのである。

次に、日銀とアメリカ連銀の為替相場への協調介入によって円相場が上昇したとしよう。日本の経常収支はたしかに減少する。ところが、日本の国民所得も減少する。またも不況の襲来である。

実際、当時の日本のニュース番組のビデオ・テープを見ると「円高不況が来る！円高不況が来る！」と絶叫している。今ではわれわれは円高不況どころか、戦後最長の好景気が来たことをよく知っている。

最後に、第6図をもう一度見てみよう。財政・金融政策と規制緩和策をもって景気拡大を図れば、経常収支は減少し、しかも国民所得は増加する。たしかに、「前川レポート」は論理的整合性がある政策提言である。

さて、第1報告書から満5年経って、日本経済はどうなったであろうか。まず第1に、経常収支黒字は劇的に減少した。1986年度には対GNP比率が4.5%もあったのが、1990年度には、なんと1.1%にまで下落している。「前川レポート」の目標は完全に達成された¹³⁾。

ところが、実際に目標が達成された経路は、第2図とは何の関係もないものであった。篠原(1991)はこれを痛烈な調子で述べている¹⁴⁾。

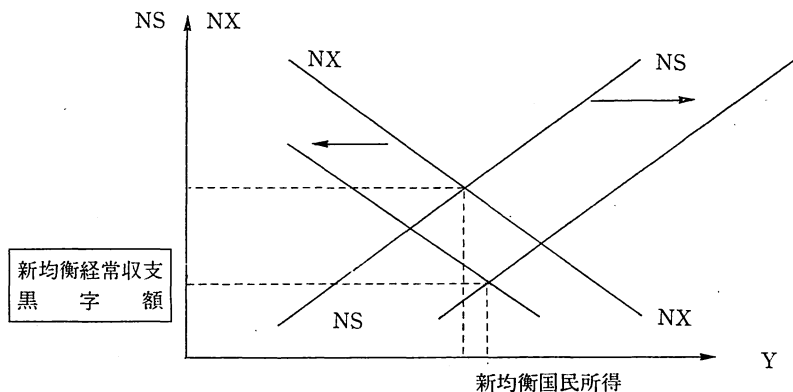
まず、円高・ドル安によって円表示の輸入額が激減した。主として原燃料が輸入量が一定であるにもかかわらず円表示で安くなったからである。いろいろな試算があるが、多くて20兆円、少なく見ても10兆円と言われている。

これは民間企業にとっては神風が吹いたようなものである。天から10兆円降

13) 経済企画庁(1991)、第4章、第2節、最近の経常収支黒字縮小の要因を参照。

14) 以下の3つの段落の叙述は、篠原(1991)、80~81ページに負うところ大である。

第7図 実際に発生した円高の効果



って来たと言っても過言ではない。したがって、事実第7図に示されているような現象が生じたのである。

この神風利潤によって、まず急激な設備投資の拡大が生じた。それが最初の一蹴りとなって、投資の乗数効果を通じて民間消費が回り出して、戦後最長的好景気となったのである。民間設備投資は4年続いて2桁の伸びを示した。

結局、「前川レポート」が期待した労働時間短縮と居住環境の整備による内需拡大は起こらなかった。なぜならば、労働時間は1989年に2,076時間とまったく横這いで、居住環境の整備もほとんど進まなかったからである。

幸いなことに、消費者物価が安定していたために景気拡大も手伝って個人可処分所得は一貫して上昇した。この経路は「前川レポート」に少し触れられてはいるが、労働時間短縮に比べれば影の薄い提言であった¹⁵⁾。

15) もし、日本経済が、「自国の輸入需要の弾力性プラス外国の輸入需要の弾力性が1よりも大きい」という、マーシャル・ラーナーの条件を満足させなければ、経常収支の黒字が増大し、日本の経済成長率が上昇する。しかし、実際に起こったことはこの場合ではない。なぜならば、経常収支の黒字は減少したからである。したがって、正統的な説明は、不況が襲来したにもかかわらず、6兆円の公共投資の拡大と規制緩和によって、この不況がきわめて軽く済んだという解釈である。しかし、それならば円高不況はすくなくとも2年は続いたであろう。公共投資や規制緩和の国民所得拡大効果には時間的遅れが伴うからである。さらに言えば、マーシャル・ラーナーの条件は、国際貿易の安定条件であるので、短期的な例外を除いては、つねに満足されていなければならない。

それでは、一体「前川レポート」は何をわれわれに教えてくれるのであろうか。

それは、「経常収支の黒字が減少しても貿易摩擦はなくならなかった」という厳然たる事実である。貿易摩擦は日本国家が存在するかぎり永遠に存在するのである。それには理由がある。

「前川レポート」が提出されたころですら、世界全体の付加価値生産高に占める日本の比率は10%であった。それが、現在では約15%になっている。すなわち、世界経済に占める日本の地位は依然として急速に高まっているのである。

ところが、この間に米国の世界経済に占める比率は30%から25%に下落してしまった。誰が見ても、日本は米国の覇権に挑戦状を叩きつけているとしか思えないのである。

6. 日本見直し論の政治的意味—55年体制の破壊戦略—

最近注目すべきは、欧米の論壇で台頭著しい「リビジョニスト」すなわち「日本見直し論者」と呼ばれている学者、評論家、新聞記者達である。これは、1982年に出版された、チャーメーズ・ジョンソンの『通産省と日本の経済的奇跡』(原題)が源流であろう。

もともと彼は中国を分析する政治学者であった。彼の研究の特徴はロシア社会主義と中国社会主義を全く異質なものとして分析した点にある。同様の視点は、米国資本主義と日本資本主義を全く異質なものとして捉えた点に遺憾なく発揮された。彼は、前者を資本主義規制国家(Capitalist Regulatory State)、後者を資本主義拡張国家(Capitalist Developmental State)と定義して、日本を一貫して革新官僚・陸軍統制派・海軍艦隊派の政治経済思想によって指導された国家として説明している。

この分析の難点は、大正デモクラシーと昭和維新という2つの革命と敗戦後の占領軍改革による日本資本主義の変質を無視して、明治革命以来一貫して資

本主義拡張国家の概念で説明していることである。また、フランス、ドイツ、イタリア等の資本主義をアメリカと同型とするのにはいささか無理があると言わざるをえない。したがって、彼の学問的貢献は商工省から通産省にいたる産業政策の流れを詳細に叙述したことである。

しかし、彼の結論はその後一人歩きをはじめ。なぜならば、彼の資本主義拡張国家(Capitalist Developmental State)の概念は、韓国、中華民国(台湾)、タイ、マレーシア、インドネシア等の急速な経済発展をとげて欧米に追いつきつつある資本主義諸国を分析するのに有効だからである。

したがって、彼の考え方は、クライド・プレストウィッツ、カレル・ヴァン・ウォルフレン、ジェイムズ・ファローズ等の著名な「日本見直し論者」に強い影響を与えている。彼らは、何故日本が世界第2の経済大国になったのかということを理解したいと望んでいる。彼らは、経済学者による高貯蓄、高投資、良質労働等を原因とする説明にも、経営学者による良好な日本的労使関係と工場運営による説明にも、文化人類学者による日本的勤労倫理による説明にも、政治学者による防衛只乗り説にも飽き飽きしているのである。よって、彼らは政治、経済、制度、習慣を一括したシステム（運動体系）としての日本資本主義が成長の秘密であると考え。

彼らの調査と分析をそのまま進行させて行けば、次のような結論が引き出されるであろう。

1. ソビエトの軍事的脅威が消滅した現在、合衆国の覇権に対する最大の脅威は日本の経済的拡張である。
2. 社会主義の権威が消滅した現在、日本社会党が政権を担当する可能性はなくなった。したがって、歴代の自民党政権が合衆国への脅し的手段とした社会党政権樹立の可能性はもはや無効となった。
3. 自覚しないままに経済力による世界支配をもたらしてしまう日本の国家構造は破壊すべきである。

それでは、先進資本主義諸国はどのようにして日本の国家構造を破壊すれば良いのであろうか。試みに、政治目的のために経済的手段を使用するという新保守主義の特徴を十分に生かした一つの計画を立案してみよう。

1. 食糧管理法を廃止させ、独占禁止法を農業協同組合に適用させることにより、商社、銀行、保険会社との自由競争を促進させる。多数の単位農協が倒産し、農村の家父長的支配の基礎となっている農協役員はすべて失脚する。

2. 建設自由化により談合にもとづく公共投資を廃止し、日本の建設会社、政治家、および組織暴力の癒着を切断する。

3. 金融自由化により、銀行と証券会社の競争を促進するとともに、銀行の発言力を低下させる。企業の資金調達に占める直接金融の比率を激増させ、企業経営に対する株主の発言力の強化をはかる。

4. 法曹自由化により米国人弁護士の本国での営業を許可させる。日本の司法試験の簡易化を促進し、日本人法曹専門家を大量に供給させる。民事紛争の解決手段としての裁判の地位を高め、紛争解決の過程を社会に公開されたものとする。

これによって予想される日本政治の大混乱は、1. 農村地域における自民党の敗北、2. 都市部における社会党の敗北、3. 保守系無所属員の大量当選である。しかし、この混沌は以下のように収束するであろう。

1. 労働組合と自民党左派を結集した米国民民主党型政党の成立。
2. 管理職、専門職と自民党右派を結集した米国民共和党型政党の成立。
3. 日本の国家意志の明瞭化と2大政党間の政策論争の活発化。

この計画にしたがえば、日本は原敬内閣から犬養毅内閣までの2大政党時代にもどり、しかも、その経済力に相応しい軍事力を持つ国家として再生する。

このような国家ならば、統一ドイツとともに国際連合の安全保障理事会常任理事の席を与えても全く問題はない。これが全世界を覆うであろう資本主義の指導者達の考えであろう。

7. 結 論

大日本帝国の崩壊は、国民的目標が喪失したときに帝国の精華ともいべき民政党の人々が古い経済モデルに固執して大衆的支持を失ったことから始まった¹⁶⁾。同様に、いま再び国民的目標が喪失した時代に入って、戦後日本の精華ともいべき人々は依然として古いケインズ理論にしがみついている。

日本の進路は、岸信介のように正統的経済モデルを批判しながら大衆的支持を得た人々か、石橋湛山のような在野の新進経済思想家達によって決定されるであろう。

16) 齊藤（1987）に記録されている齊藤隆夫の帝国議会における演説を読めば、論理の徹底において、帝国日本の政治家が世界の水準を抜いていたことがよく分かる。敗戦後、美濃部達吉が明治憲法のもとでも平和で民主的な国家が再建できると考えたのはこのような政治家を帝国議会が生み出したことをよく知っていたからである。

参考文献（ABC順）

- [1] Council of Economic Advisers, *The Annual Report*, February 1991, U. S. Government Office.
- [2] Dornbush, Rudiger, *Open Economy Macroeconomics*, Basic Books, 1980.
(ルーディガー・ドーンブッシュ著, 大山道広, 堀内俊洋, 米沢義衛訳『国際マクロ経済学』, 1984年, 文真堂)
- [3] 江見康一, 塩野谷祐一『財政支出』(長期経済統計7), 1966年, 東洋経済新報社。
- [4] Fallows, James, "Containing Japan", *Atlantic Monthly*, May 1989, (ジェームズ・ファローズ著, 大前正臣訳『日本封じ込め—強い日本 vs. 巻き返すアメリカ』1989年, TBS プリタニカ, 96~126ページ)
- [5] Gamble, Andrew, *The Free Economy and the Strong State: The Politics of Thatcherism*, 1988, Macmillan.
(A. ギャンブル著, 小笠原欣幸訳『自由経済と強い国家—サッチャリズムの政治

- 学』, 1990年, みすず書房)
- [6] 猪口孝「中曽根政治と日本の選択」, *Economics Today*, 第7号, 1987年秋季号, 小学館, 64~71ページ。
- [7] 石橋湛山「大日本主義の幻想」, 『東洋經濟新報』, 1921年(大正10年)7月30日, 8月6日, 8月13日号, (『石橋湛山全集 第4巻』, 東洋經濟新報社, 1971年, 14~29ページ, 再録)
- [8] 伊藤博文著, 宮沢俊義校註『憲法義解』(岩波文庫), 岩波書店, 1940年。
- [9] 伊藤隆「『国是』と『国策』・『統制』・『計画』」, 中村隆英, 尾高焯之助編集『二重構造』(日本經濟史6), 岩波書店, 1989年, 323~366ページ。
- [10] 伊藤隆敏「GNP変動性の戦前・戦後比較」, 『經濟研究』, 第41巻第2号, 1990年4月, 149~156ページ。
- [11] Johnson, Chalmers A., *MITI and the Japanese Economic Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, 1982, Stanford University Press.
(チャーマーズ・ジョンソン著, 矢野俊比古訳『通産省と日本の奇跡—産業政策をめぐる過去・現在・未来—』1983年, TBS ブリタニカ)
- [12] 經濟企画庁編『平成3年版經濟白書』, 1991年, 大蔵省印刷局。
- [13] 經濟企画庁総合計画局編『規制緩和の經濟理論』, 1989年, 大蔵省印刷局。
- [14] 岸信介「国土の經濟人たれ」(1941年11月20日鉄鋼統制会創立總會席上挨拶), (岸信介, 矢次一夫, 伊藤隆編『岸信介の回想』, 1981年, 文芸春秋社, 295-298ページ, 再録)
- [15] 北一輝『日本改造法案大綱』, 1923年, (復刻版, 『北一輝著作集 第2巻』, 1959年, みすず書房, 285~251ページ)
- [16] 小宮隆太郎, 奥野正寛, 鈴木興太郎編『日本の産業政策』, 1984年, 東京大学出版会。
- [17] Lucas, Robert E. Jr., *Models of Business Cycles*, 1987, Basil Blackwell.
(ロバート・E・ルーカス Jr 著, 清水啓典訳『マクロ經濟学のフロンティア—景気循環の諸モデル』, 1988年, 東洋經濟新報社)
- [18] Makin, John H. and Donald C. Hellman ed. *Sharing World Leadership?: A New Era for America and Japan*, 1989, American Enterprise Institute for Public Policy Research.
(ジョンH・メイキン, ドナルド・C・ヘルマン編, 岩瀬孝雄他訳『日米同盟の再構築—國際的リーダーシップをどう分担するか—』, 1989年, 中央公論社)
- [19] 升味準之輔「政友会と民政党」, (升味準之輔『日本政党史論第5巻』, 1979年, 東京大学出版会, 227~384ページ。)
- [20] 長岡新吉『日本資本主義論争の群像』, ミネルヴァ書房, 1989年。
- [21] 中村隆英「景気変動と經濟政策」, 中村隆英, 尾高焯之助編集『二重構造』(日本經濟史6), 岩波書店, 1989年, 275~322ページ。

- [22] 中谷巖『入門マクロ経済学』, 第2版, 第11章, 「失業とインフレーション」, 315~352ページ, 日本評論社, 1987年。
- [23] Niskanen, William A., *Reaganomics: An Insider's Account of the Policies and the People*, 1988, Oxford University Press.
(ウイリアム・ニスカネン著, 香西泰『レーガノミックス』, 1989年, 日本経済新聞社)
- [24] 大川一司, 高松信清, 山本勇造『国民所得』(長期経済統計1), 1974年, 東洋経済新報社。
- [25] Prestowitz, Clyed V., *Trading Places*, 1988, Basic Books,
(C. V. プレストウイツ著, 国弘正雄訳『日米逆転—成功と衰退の軌跡—』1988年, ダイヤモンド社)
- [26] 齊藤隆夫「肅軍に関する 質問演説 (昭和11年5月7日, 第69帝国議会衆議院)」, (齊藤隆夫『回顧七十年』(中公文庫), 中央公論社, 1987年, 233~267ページ。)
- [27] 齊藤隆夫「支那事変処理に関する 質問演説 (昭和15年2月2日, 第75帝国議会衆議院)」, (齊藤隆夫『回顧七十年』(中公文庫), 中央公論社, 1987年, 268~303ページ。)
- [28] 佐藤誠三郎, 松崎哲久『自民党政権』, 1986年, 中央公論社。
- [29] 社会文庫編 (代表者鈴木茂三郎)『無産政党史史料 (戦前・後期)』, 1965年, 柏書房。
- [30] 篠原三代平「貨幣は 魔性, 実体経済を攪乱する—日本経済にバブルをつくらないために—」, 『エコノミスト』(毎日新聞社), 第69巻第14号, 1991年4月2日, 70~84ページ。
- [31] 衆議院事務局『自第1回帝国議会至第92回帝国議会衆議院議員党籍録』, 1957年, 大蔵省印刷局。
- [32] Stein, Herbert, *Presidential Economics: The Making of Economic Policy from Roosevelt to Reagan and Beyond*, 1984, Simon and Schuster.
(ハーバート・スタイン著, 土志田征一訳『大統領の経済学』1985年, 日本経済新聞社)
- [33] Ukai, Yasuharu, "Cycles of Isolationism and Foreign Trade," *Kansai University Review of Economics and Business*, vol. 16, No. 1, September 1987, pp. 61-74.
- [34] 梅村又次, 山本有造「幕末の再軍備」, 梅村又次, 山本有造編集『開港と維新』(日本経済史3), 岩波書店, 1989年, 9~19ページ。
- [35] Van Wolferen, Karel, *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation*, 1989, Macmillan.
(カレル・ヴァン・ウォルフレン著, 篠原勝訳『日本/権力構造の謎』上下2巻, 1990年, 早川書房)